

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	328,037	△14.0	13,325	△24.2	18,297	—	16,340	—	17,658	—	17,087	—	37,498	—
2020年3月期	381,584	△7.4	17,575	△20.2	△40,298	—	△41,419	—	△61,819	—	△61,879	—	△75,344	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	668.95	—	18.5	3.9	5.6
2020年3月期	△2,422.53	—	△55.4	△9.7	△10.6

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 183百万円 2020年3月期 632百万円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	426,635	116,726	110,683	25.9	4,333.26
2020年3月期	410,454	79,815	74,094	18.1	2,900.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,826	△6,281	1,146	68,700
2020年3月期	△4,999	△21,505	22,576	50,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,916	11.2	2.1
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	14.4	—

※2021年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金となります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	365,000	11.3	22,000	65.1	21,000	14.8	19,000	16.3	16,500	△6.6	16,000	△6.4	626.39

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,748,431株	2020年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2021年3月期	205,872株	2020年3月期	205,222株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	25,543,015株	2020年3月期	25,543,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	162,391	△17.6	△1,972	—	22,247	343.9	36,932	—
2020年3月期	197,106	△8.0	△70	—	5,011	△48.6	△61,251	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	1,445.89		—					
2020年3月期	△2,397.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	
2021年3月期	258,269	59,536	59,536	20,828	23.1		2,330.87	
2020年3月期	236,171	20,828	20,828	20,828	8.8		815.41	

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,536百万円 2020年3月期 20,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	75円00銭	75円00銭
配当金総額	1,916百万円	1,916百万円

(注) 純資産減少割合 0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 参考情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況が続いております。米国や中国をはじめとして、一部で経済活動に回復の兆しが見られたほか、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の収束の期待も高まっておりますが、変異株の出現による感染再拡大など、予断を許さない状況が続いております。また、わが国経済においても、政府による景気刺激策により、一部の産業では輸出や生産が持ち直し、経済活動に動きが見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、世界経済が失速し、新型コロナウイルスの感染拡大によりお取引先様各社も工場の操業停止等の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比べ需要が減少しました。また、建設機械市場も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前連結会計年度に比べ需要が減少しました。

当社グループの売上高につきましては、3,280億円と前連結会計年度に比べ535億円の減収となりました。

損益につきましては、当連結会計年度において、免震・制振用オイルダンパーの製品保証引当金について取崩を行った影響等により、営業利益は182億97百万円（前連結会計年度営業損失402億98百万円）、税引前利益は163億40百万円（前連結会計年度税引前損失414億19百万円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、170億87百万円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期損失618億79百万円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当連結会計年度においては、2021年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数（免震用オイルダンパー626本、制振用オイルダンパー1,715本の合計2,341本）、並びに台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、223億31百万円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、23ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は1,427億円と前連結会計年度に比べ14.6%の減収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は261億円と前連結会計年度に比べ7.6%の減収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は248億円と前連結会計年度に比べ22.8%の減収となりました。

iv) その他製品

A T V (全地形対応車)用機器を中心とするその他製品の売上高は39億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,975億円となり、営業利益は74億30百万円(営業利益率3.8%)となりました。

②HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は1,040億円と前連結会計年度に比べ11.1%の減収となりました。

ii) その他製品

鉄道用アクティブサスペンションシステム及び緩衝器を主とするその他製品の売上高は74億円と前連結会計年度に比べ11.2%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,113億円となり、営業利益は59億37百万円(営業利益率5.3%)となりました。

③システム製品

当セグメントは、舞台機構、艦艇機器、免振装置等から構成されております。

システム製品は、売上高は60億円と前連結会計年度に比べ26.5%の減収となりましたが、当連結会計年度において、免震・制振用オイルダンパーの製品保証引当金について取崩を行った影響等により、営業利益は66億87百万円(営業利益率111.6%)となりました。

④航空機器事業

当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

航空機器事業は、売上高は39億円と前連結会計年度に比べ29.6%の減収となり、営業損失は26億75百万円となりました。

⑤特装車両事業、電子機器等

当セグメントは、特装車両及び電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ3.8%の減収となりました。

ii) 電子機器等

電子機器等の売上高は11億円と前連結会計年度に比べ42.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94億円となり、営業利益は9億16百万円(営業利益率9.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物が増加しました。また、非流動資産につきましては、その他の金融資産が増加しました。この結果、総資産は162億円増加し、4,266億円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が減少したことにより、負債総額は207億円減少し、3,099億円となりました。

資本は、当期利益に伴う利益剰余金の増加、為替影響によるその他の資本の構成要素の増加により、369億円増加して1,167億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから25.9%と前連結会計年度末に比べ7.8ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて145億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは11億円の資金流入となり、為替換算により26億円増加し、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比183億円増加し、687億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は208億円の資金流入となりました。これは主に税引前利益163億円、減価償却費及び償却費186億円、製品保証引当金の減少238億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比70.8%減少の63億円となりました。これは主に有形固定資産の取得112億円等の資金流出、その他の金融資産の売却による収入45億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、11億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出285億円、主な流入は、長期借入金による収入224億円、短期借入金の純増減額74億円です。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により収束に向かい、緩やかに正常化していくことが期待されておりますが、変異株の出現による感染再拡大など、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、新型コロナウイルス感染症や、世界的な半導体不足による減産の影響を見込んでおりますが、今後も緩やかな回復が続くと想定されることから、2021年3月期比で増収を予想しております。

また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおりますが、市況の回復に伴い、堅調な需要が続くと想定されることから、2021年3月期比で増収を予想しております。

このような環境のもと、2022年3月期の連結業績は以下のとおりになる見込みですが、偶発負債に関する注記に記載のとおり、今後の進捗により、次期の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、本業績予想における為替レートにつきましては、1 USドル100円、1 ユーロ118円を前提としております。

連結業績見通し (2021年4月1日～2022年3月31日)

	2022年3月期予想 IFRS基準
売上高	365,000百万円
営業利益	21,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、未定としておりましたが、配当方針並びに当期の業績を勘案し、1株当たり75円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり45円、期末配当を1株当たり45円とし、年間の配当金は1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,423	68,700
営業債権及びその他の債権	95,547	98,898
棚卸資産	56,252	53,997
その他の金融資産	1,167	1,112
その他の流動資産	13,246	13,545
流動資産合計	216,635	236,252
非流動資産		
有形固定資産	165,825	160,308
のれん	238	248
無形資産	4,874	4,106
持分法で会計処理されている投資	5,534	4,924
その他の金融資産	14,230	15,647
その他の非流動資産	1,093	3,375
繰延税金資産	2,025	1,775
非流動資産合計	193,818	190,383
資産合計	410,454	426,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,661	74,437
借入金	88,714	70,010
未払法人所得税	1,281	1,662
その他の金融負債	24,868	27,068
引当金	51,247	28,466
その他の流動負債	2,160	2,837
流動負債合計	237,931	204,480
非流動負債		
借入金	33,268	54,836
退職給付に係る負債	15,977	6,715
その他の金融負債	28,415	30,152
引当金	6,301	5,383
その他の非流動負債	578	820
繰延税金負債	8,167	7,523
非流動負債合計	92,707	105,430
負債合計	330,639	309,910
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	19,617	49,579
自己株式	△602	△603
その他の資本の構成要素	△1,983	4,645
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,094	110,683
非支配持分	5,721	6,043
資本合計	79,815	116,726
負債及び資本合計	410,454	426,635

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	381,584	328,037
売上原価	310,330	267,729
売上総利益	71,254	60,308
販売費及び一般管理費	53,679	46,983
持分法による投資利益	632	183
その他の収益	1,270	3,152
その他の費用	59,775	△1,637
営業利益又は営業損失(△)	△40,298	18,297
金融収益	701	815
金融費用	1,822	2,773
税引前利益又は税引前損失(△)	△41,419	16,340
法人所得税費用	20,400	△1,318
当期利益又は当期損失(△)	△61,819	17,658
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△61,879	17,087
非支配持分	61	570
当期利益又は当期損失(△)	△61,819	17,658
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失(△) (円)	△2,422.53	668.95

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△61,819	17,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4,954	5,967
確定給付制度の再測定	△4,664	8,641
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△25	△44
合計	△9,643	14,565
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,672	5,139
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△209	136
合計	△3,882	5,276
その他の包括利益合計	△13,525	19,841
当期包括利益	△75,344	37,498
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△75,092	36,590
非支配持分	△252	908
合計	△75,344	37,498

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	27,648	29,414	86,536	△600
会計方針の変更	—	—	△150	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	86,386	△600
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△61,879	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△61,879	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△4,890	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	0	△4,890	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△4,890	△1
2020年3月31日残高	27,648	29,414	19,617	△602
会計方針の変更	—	—	—	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	19,617	△602
当期包括利益				
当期利益	—	—	17,087	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	17,087	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	12,875	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	12,875	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	12,875	△2
2021年3月31日残高	27,648	29,414	49,579	△603

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2019年4月1日残高	6,866	—	△526	6,340	149,338	6,306	155,643
会計方針の変更	—	—	—	—	△150	—	△150
修正再表示後の残高	6,866	—	△526	6,340	149,187	6,306	155,493
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	—	△61,879	61	△61,819
その他の包括利益	△4,954	△4,682	△3,577	△13,213	△13,213	△312	△13,525
当期包括利益合計	△4,954	△4,682	△3,577	△13,213	△75,092	△252	△75,344
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	208	4,682	—	4,890	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	208	4,682	—	4,890	△1	—	△1
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△333	△333
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△333	△333
所有者との取引額合計	208	4,682	—	4,890	△1	△333	△335
2020年3月31日残高	2,120	—	△4,103	△1,983	74,094	5,721	79,815
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	2,120	—	△4,103	△1,983	74,094	5,721	79,815
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	—	17,087	570	17,658
その他の包括利益	5,967	8,593	4,943	19,503	19,503	338	19,841
当期包括利益合計	5,967	8,593	4,943	19,503	36,590	908	37,498
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△4,282	△8,593	—	△12,875	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,282	△8,593	—	△12,875	△2	—	△2
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△586	△586
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△586	△586
所有者との取引額合計	△4,282	△8,593	—	△12,875	△2	△586	△587
2021年3月31日残高	3,805	—	840	4,645	110,683	6,043	116,726

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△41,419	16,340
減価償却費及び償却費	20,615	18,634
減損損失	17,350	1,034
減損損失戻入益	△26	△61
有形固定資産売却益	△46	△70
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△156	△326
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,454	△23,764
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,618	—
金融収益	△701	△815
金融費用	1,822	2,773
持分法による投資利益	△632	△183
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,570	△481
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,398	3,824
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△14,079	1,825
その他	2,871	5,766
小計	404	24,495
利息の受取額	197	237
配当金の受取額	926	1,311
利息の支払額	△1,516	△2,186
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,981	△3,016
独占禁止法関連損失の支払額	△1,029	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,999	20,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264	△972
定期預金の払出による収入	299	1,052
有形固定資産の取得による支出	△20,668	△11,248
有形固定資産の売却による収入	520	495
子会社の清算による収入	—	5
その他の金融資産の取得による支出	△522	△3
その他の金融資産の売却による収入	530	4,523
その他	△1,401	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,505	△6,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,413	7,382
リース負債の返済による支出	△4,560	△5,248
長期借入金による収入	29,248	22,372
長期借入金の返済による支出	△12,976	△28,493
セール・アンド・リースバックによる収入	2,019	5,820
借入手数料の支払額	△1,233	△100
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	—
非支配持分への配当金の支払額	△333	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,576	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,741	2,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,669	18,277
現金及び現金同等物の期首残高	56,092	50,423
現金及び現金同等物の期末残高	50,423	68,700

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り及び仮定については、当社グループでは、AC事業セグメント、HC事業セグメントともに、現時点で入手可能な顧客からの生産計画や統計情報等を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大による売上高の減少等の影響が翌連結会計年度まで継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

また、免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は現時点では限定的であることから、会計処理に反映しておりません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」及び「航空機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,101	125,321	8,148	5,481	371,050	10,534	381,584	—	381,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	826	1,385	215	—	2,426	67	2,493	△2,493	—
計	232,927	126,706	8,363	5,481	373,476	10,600	384,077	△2,493	381,584
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	11,691	5,531	1,531	△2,185	16,567	999	17,567	9	17,575
持分法による投資利益	322	310	—	—	632	—	632	—	632
その他の収益・費用 (純額)	△21,561	△736	△35,516	△638	△58,451	△54	△58,505	—	△58,505
営業損益(△は損失)	△9,548	5,105	△33,985	△2,823	△41,252	945	△40,306	9	△40,298
金融収益・費用(純額)									△1,121
税引前損失(△)									△41,419
減価償却費及び償却費	12,303	7,577	67	150	20,096	529	20,626	△10	20,615
減損損失	16,462	91	769	27	17,350	—	17,350	—	17,350
非流動資産の増加額 (注) 4	10,449	11,288	968	153	22,858	488	23,347	—	23,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	197,453	111,348	5,990	3,857	318,649	9,389	328,037	—	328,037
セグメント間の 内部売上高又は振替高	784	1,002	127	—	1,912	152	2,064	△2,064	—
計	198,237	112,350	6,117	3,857	320,561	9,541	330,102	△2,064	328,037
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	8,195	5,501	1,052	△2,461	12,287	1,037	13,323	2	13,325
持分法による投資損益 (△は損失)	△8	191	—	—	183	—	183	—	183
その他の収益・費用 (純額)	△757	246	5,635	△214	4,909	△120	4,789	—	4,789
営業損益(△は損失)	7,430	5,937	6,687	△2,675	17,379	916	18,295	2	18,297
金融収益・費用(純額)									△1,958
税引前利益									16,340
減価償却費及び償却費	10,344	7,636	68	262	18,310	334	18,644	△10	18,634
減損損失	606	38	289	90	1,023	11	1,034	—	1,034
非流動資産の増加額 (注) 4	6,154	6,556	258	264	13,232	90	13,322	—	13,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 地域別情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
171,051	62,637	35,130	32,143	29,574	51,048	381,584

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
110,588	14,349	8,057	9,126	14,115	14,702	170,937

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.2%(34,980百万円)を占めております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
144,761	51,879	31,184	36,605	21,651	41,957	328,037

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
106,636	14,787	7,410	8,068	13,392	14,368	164,662

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.7%(31,753百万円)を占めております。

4. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	49,462	25,867
その他(注) 3.	8,087	7,982
合計	57,548	33,849
流動	51,247	28,466
非流動	6,301	5,383

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、3,537百万円(前連結会計年度3,663百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度末において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当連結会計年度においては、2021年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー626本、制振用オイルダンパー1,715本の合計2,341本)、並びに台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、22,331百万円(前連結会計年度45,799百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

5. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
為替差損	3,176	—
減損損失(注)1.	17,350	1,034
製品保証引当金繰入額(注)2.	22,452	△14,494
製品保証対策費(注)2.	12,237	8,597
防衛装備品関連損失(注)3.	415	—
事業構造改善引当金繰入額(注)4.	—	1,884
その他(注)5.	4,145	1,341
合計	59,775	△1,637

(注)1. 前連結会計年度(2020年3月期)において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、当社AC事業に属する岐阜北工場の今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、関連する資産について11,232百万円を減損損失として計上いたしました。同じく、AC事業に属する当社の子会社であるKYB金山株式会社の保有する資産及び当社が同子会社に貸与する資産について、同子会社の今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、3,800百万円を減損損失として計上いたしました。そのほか、当社の子会社であるKYB Motorcycle Suspension India Pvt.Ltd.で、インド二輪車市場の低迷により、市場環境が著しく悪化したことから、関連する資産について1,379百万円を減損損失として計上しております。

(注)2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用のうち、当連結会計年度に発生した費用を製品保証対策費として計上し、翌連結会計年度以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(注)3. 2019年3月期において、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。これに伴い、弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、詳細調査を進めた結果、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金繰入額として計上いたしました。

なお、本件に関し、2020年1月24日に公表いたしました「防衛省に対する過大請求にかかる返納金の業績影響について」のとおり、過大請求にかかる返納金8,033百万円の国庫への納付を完了いたしました。そのため、納付額との差額415百万円について、前連結会計年度において防衛装備品関連損失として計上いたしました。

(注)4. 当社は、欧州地域の当社子会社において、生産体制の合理化実施を予定しており、今後発生すると見込まれる従業員の解雇関連費用等を、事業構造改善引当金繰入額に計上しております。

(注)5. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金繰入額が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

6. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益又は当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 当期損失 (△) (百万円)	△61,879	17,087
期中平均普通株式数 (株)	25,543,325	25,543,015
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△2,422.53	668.95

7. 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、2019年3月期において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実（以下、「本件」といいます。）が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整（原点調整）を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項4. 引当金」に記載のとおりです。一方、現時点においては、本件に関する訴訟等の費用について、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものは引当金を計上しておりません。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

しかしながら、当該事件に関連して、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係属中の訴訟などの支払に備えた引当金を計上しておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い訴訟等に係る詳細な内容は開示しておりません。

8. 重要な後発事象

(第三者割当による優先株式の発行)

当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会において、2021年6月25日開催予定の当社定時株主総会にて、A種優先株式の発行の承認及びA種優先株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られることを条件として、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、明治安田生命保険相互会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社七十七銀行、損害保険ジャパン株式会社、芙蓉総合リース株式会社及びみずほリース株式会社に対し、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行することを決議いたしました。なお、2021年5月13日付で、当社及び本優先株式割当予定先との間で株式引受契約（以下、「本引受契約」という。）を締結しております。

(1) A種優先株式の発行の概要

① 払込期日	2021年6月28日
② 発行新株式数	A種優先株式 125株
③ 発行価額	1株につき 100,000,000円
④ 調達資金の額	12,500,000,000円
⑤ 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 50,000,000円
⑥ 優先配当	2026年6月28日までの期間においては年率7.5%、2026年6月29日以降の期間においては年率8.5%で日割計算により算出されます。 優先配当が実施されない場合は累積しますが、優先配当及び未払いの累積した優先配当金を超えて剰余金の配当は行いません。
⑦ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 ・株式会社みずほ銀行 35株 ・株式会社日本政策投資銀行 25株 ・明治安田生命保険相互会社 15株 ・株式会社大垣共立銀行 10株 ・株式会社七十七銀行 10株 ・損害保険ジャパン株式会社 10株 ・芙蓉総合リース株式会社 10株 ・みずほリース株式会社 10株
⑧ その他	普通株式を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得条項に関する規定が設けられております。但し、普通株式を対価とする取得請求権は割当予定先との間で取得請求の行使条件に合意しており、本引受契約上の義務の違反又は表明保証条項の違反（但し、義務の違反に関しては、重大な義務違反に限ります。）に該当しない限り行使できない設計となっているため、かかる事由が生じない限り、普通株式1株当たりの持ち分の希薄化は生じません。また、議決権を有しておらず、譲渡を行う場合には取締役会の承認を要します。

(2) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	12,500,000,000円
② 発行諸費用の概算額	300,000,000円
③ 差引手取概算額	12,200,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税の他、デュール・ディリジェンス対応費用、株主総会関連費用、格付機関からの資本性認定費用、A種優先株式の価値評価費用、弁護士費用、フィナンシャルアドバイザーに対するアドバイザー費用等を予定しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

(1) 資本金及び資本剰余金の減少の目的

分配可能額の計上を図り、安定的な財務基盤への回帰を行い今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。

なお、資本金の額の減少については、第三者割当によるA種優先株式の発行に係る払込みを条件とし、資本準備金の額の減少については、2021年6月25日開催予定の当社株主総会（以下、「本株主総会」という。）において、必要な承認が得られること及び第三者割当によるA種優先株式の発行に係る払込みを条件としております。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の内容

- ① 減少する資本金の額
6,250,000,000円
- ② 減少する資本準備金の額
19,583,920,000円

③ 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び3項並びに第448条第1項の規定に基づき、本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの金額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

資本金の額の減少に係る取締役会決議 資本準備金の額の減少議案に関する本株主総会付議に係る取締役会決議	2021年5月13日
債権者異議申述公告（予定）	2021年5月26日
債権者異議申述最終期日（予定）	2021年6月26日
本株主総会決議（予定）	2021年6月25日
本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）	2021年6月28日

(4) その他の重要な事項

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
AC事業	232,101	60.8	197,453	60.2	△34,648	△14.9
四輪車用油圧緩衝器	167,134	43.8	142,723	43.5	△24,411	△14.6
二輪車用油圧緩衝器	28,234	7.4	26,087	8.0	△2,146	△7.6
四輪車用油圧機器	32,065	8.4	24,753	7.5	△7,312	△22.8
その他製品	4,668	1.2	3,890	1.2	△778	△16.7
HC事業	125,321	32.8	111,348	33.9	△13,972	△11.1
産業用油圧機器	117,014	30.7	103,973	31.7	△13,041	△11.1
その他製品	8,306	2.2	7,375	2.2	△931	△11.2
システム製品	8,148	2.1	5,990	1.8	△2,157	△26.5
システム製品	8,148	2.1	5,990	1.8	△2,157	△26.5
航空機器事業	5,481	1.4	3,857	1.2	△1,624	△29.6
航空機用油圧機器	5,481	1.4	3,857	1.2	△1,624	△29.6
特装車両事業及び電子機器等	10,534	2.8	9,389	2.9	△1,145	△10.9
特装車両	8,609	2.3	8,282	2.5	△327	△3.8
電子機器等	1,925	0.5	1,107	0.3	△818	△42.5
合 計	381,584	100.0	328,037	100.0	△53,546	△14.0

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
USドル	109.90	108.62	108.67	108.74	107.62	106.91	106.11	106.06
ユーロ	123.48	121.41	121.04	120.81	118.47	121.29	122.37	123.69
人民元	16.07	15.68	15.60	15.60	15.16	15.26	15.44	15.67
タイバツ	3.48	3.48	3.52	3.51	3.37	3.38	3.39	3.42
ロシアルーブル	1.70	1.68	1.69	1.68	1.49	1.46	1.43	1.43

(単位：円)

期末レート	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
USドル	107.75	107.96	109.55	108.83	107.74	105.81	103.52	110.72
ユーロ	122.46	118.04	122.51	119.65	121.05	124.16	126.99	129.76
人民元	15.68	15.14	15.68	15.30	15.23	15.54	15.89	16.86
タイバツ	3.51	3.53	3.63	3.34	3.49	3.34	3.44	3.54
ロシアルーブル	1.71	1.67	1.76	1.36	1.53	1.33	1.40	1.46

iii)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	61,395	57,497	57,057	56,151	31,749	50,078	55,732	59,894
HC事業	34,811	31,696	29,134	29,680	24,369	24,231	30,613	32,135
システム製品	1,733	2,708	1,226	2,480	1,454	1,064	1,082	2,390
航空機器事業	1,113	1,457	1,871	1,040	1,079	819	1,036	924
特装車両事業及び電子機器等	2,592	2,636	2,617	2,689	1,766	2,216	2,489	2,918
合計	101,643	95,995	91,905	92,041	60,417	78,408	90,951	98,261

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	118,892	113,208	232,101	81,827	115,626	197,453
HC事業	66,507	58,814	125,321	48,600	62,748	111,348
システム製品	4,441	3,707	8,148	2,518	3,472	5,990
航空機器事業	2,570	2,911	5,481	1,898	1,959	3,857
特装車両事業及び電子機器等	5,228	5,306	10,534	3,982	5,407	9,389
合計	197,638	183,945	381,584	138,825	189,213	328,037

iv)セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	4,202	2,721	2,273	2,500	△1,532	237	3,471	6,020
HC事業	2,662	1,407	937	527	△122	287	2,628	2,709
システム製品	231	633	443	224	243	40	141	628
航空機器事業	△523	78	△404	△1,336	△279	△549	△369	△1,264
特装車両事業及び電子機器等	277	232	203	288	59	198	289	491
合計	6,849	5,071	3,452	2,204	△1,631	213	6,161	8,583

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	6,923	4,773	11,696	△1,295	9,491	8,196
HC事業	4,069	1,464	5,534	165	5,337	5,502
システム製品	864	667	1,531	283	769	1,052
航空機器事業	△445	△1,740	△2,185	△828	△1,633	△2,461
特装車両事業及び電子機器等	509	491	1,000	257	780	1,037
合計	11,919	5,656	17,575	△1,418	14,744	13,325

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	4,707	7,206	5,238	4,351	2,672	2,919	2,497	4,964
減価償却費	5,087	5,291	5,254	4,984	4,530	4,665	4,654	4,784

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	11,912	9,589	21,502	5,591	7,460	13,051
減価償却費	10,377	10,238	20,615	9,195	9,439	18,634

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,563	1,587	1,584	1,578	1,355	1,325	1,348	1,341

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,150	3,162	6,312	2,679	2,688	5,368

vii) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	△565	△577	786	△2,820	△210	△446	380	934
金融収益・費用	129	△121	76	△219	124	60	232	△275
合計	△436	△698	862	△3,038	△86	△386	612	659

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△1,142	△2,034	△3,176	△656	1,314	658
金融収益・費用	8	△143	△134	184	△43	141
合計	△1,134	△2,177	△3,310	△472	1,271	799

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。